



第85期 中間期

株主・投資家の皆さまへ

2022年4月1日 — 2022年9月30日

特集1

身近なところで生きる

アマダの技術 Vol.8 工事現場編

特集2

アマダを知るVol.15

コーポレート・ガバナンス体制の変遷

新任社外取締役メッセージ

株主さまQ&A

社長に聞く

業界内のシェアについて

株式会社アマダ

証券コード：6113

ごあいさつ

いつも温かなご支援・ご指導を賜り、誠にありがとうございます。
アマダグループは2030年に向けたありたい姿として「長期ビジョン2030」の策定を掲げ、現在具体的な施策と成長戦略の立案に向けて取り組んでおります。「多様な社会変動への対応、盤石な経営体制への変革」を推進し、グローバルで持続可能な成長を実現する経営基盤を確立していきます。さらに、環境負荷低減に配慮した商品の創出とお客さまの多様化する加工ニーズへの対応を両立することで「社会から信頼されるモノづくりのパートナー」を目指してまいります。株主の皆さまにおかれましては、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
磯部 任

堅調な設備投資需要を背景に
売上、利益ともに過去最高を更新しました。

当中間期の概況について

当中間期の経営成績は、各国において経済活動の正常化が進み、設備投資が幅広い産業分野で底堅く推移したことにより、売上収益は1,694億円(前年同期比19.4%増)となりました。
国内の売上収益は、脱炭素化や人手不足を背景にファイバーレーザーマシンや自動化商品の販売が拡大したことに加え、政府補助金の後押しを受けて659億円(前年同期比21.3%増)となりました。海外の売上収益は1,034億円(同18.2%増)となりました。北米では、インフレや利上げの継続等により景気の減速感が見られたものの、製造回帰による堅調な設備投資需要

が下支えとなり、主に自動化商品の需要が拡大しました。欧州では、エネルギー価格の高騰により省エネ商品の販売が好調に推移したほか、ロシア近隣諸国への工場移転を背景とした設備投資需要から東欧等で販売が拡大しました。アジア他では、外資系企業が中国から生産拠点をシフトしつつあるASEANにおいて大幅に増収となり、脱炭素化投資に注力し始めているインドでも販売が増加しました。
事業別の売上収益は、金属加工機械事業は1,388億円(前年同期比19.5%増)、金属工作機械事業は299億円(同19.3%増)といずれも増収となりました。
損益面につきましては、増収効果や販売価格の改善による売上総利益の増加に加え為替が円安に推移した

2023年3月期連結決算ハイライト	前中間期	当中間期	前年同期比	通期(予想)	前期比(予想)
売上収益	1,418億円	1,694億円	19.4%増↑	3,500億円	11.9%増↑
営業利益	175億円	238億円	35.6%増↑	480億円	24.6%増↑
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益	131億円	170億円	29.1%増↑	330億円	18.8%増↑

ことにより、営業利益は238億円(前年同期比35.6%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は170億円(同29.1%増)となりました。

通期業績の見通しについて

今後の世界経済は、長引く供給制約や部材コストの高騰等先行き不透明感がありますが、当中間期までの業績の進捗に加え販売価格の改善、為替の影響等を勘案し、通期の業績予想を上方修正しました。
修正後の予想は、売上収益3,500億円(前期比11.9%増)、営業利益480億円(同24.6%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益330億円(同18.8%増)を見込んでいます。

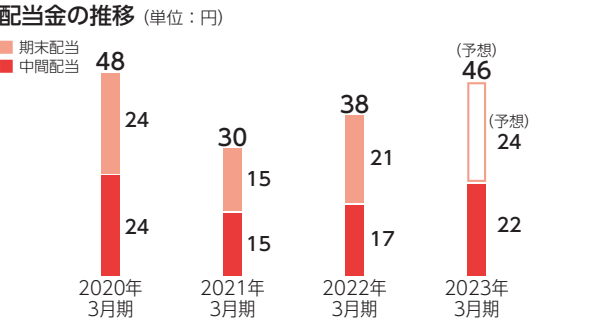
今後の取り組みについて

アマダグループは「長期ビジョン2030」を掲げ、グローバルで持続可能な成長を実現する経営基盤への変革を進めています。
脱炭素社会を見据え、TCFD提言への賛同を表明し、2030年に向けて環境負荷低減に配慮した商品に全面刷新するほか、人手不足や働き方改革といったお客さまの労働環境の変化に対応した自動化商品を推進することで、生産性向上に寄与してまいります。販売戦略としては、リアル(施設)とバーチャル(ウェブ)を融合

させた営業体制により、販売プロセスの効率性とコスト構造の改革を目指します。また、安定した収益基盤であるサービスビジネスでは、生産現場のリモート化やスマートファクトリー化へ対応するためのツールを提供し、お客さまの生産現場改革および稼働保障をサポートしてまいります。
グローバル戦略としては、日・米・欧において地域ニーズに即した商品を現地で開発・生産する自主独立体制を構築する方針です。

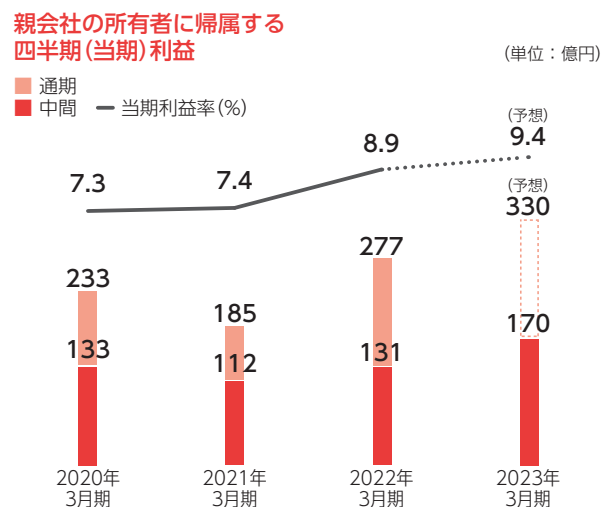
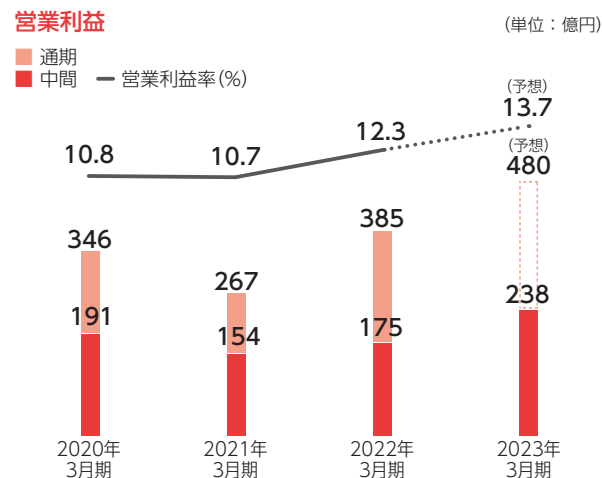
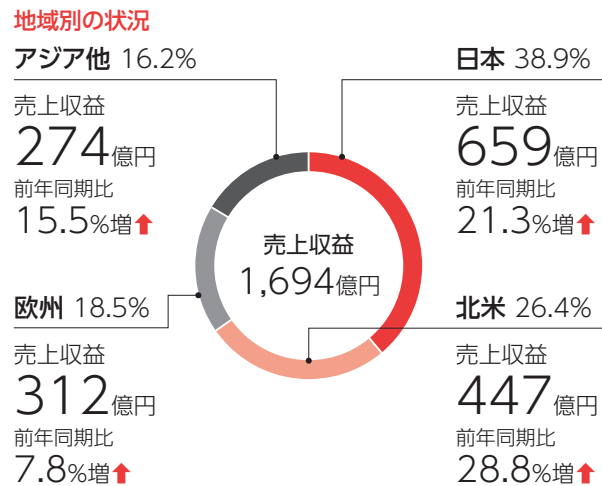
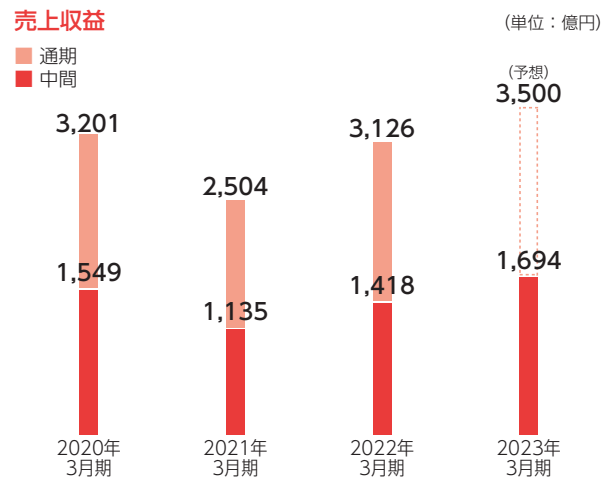
株主の皆さまへ

当中間期の配当は、1株につき22円とさせていただきます。期末配当予想につきましては、通期業績予想を上方修正しましたが、先行きに不透明感が残ることから、当初の予定どおり1株につき24円とさせていただき、年間配当は前期比8円増配となる46円を見込んでいます。



連結業績の推移

当中間期のポイント 堅調な設備投資需要による増収効果や販売価格の改善に加え、為替の影響等により売上、利益、受注すべてにおいて過去最高を更新。地域別では国内・ASEANを中心に販売が拡大。欧米も堅調に推移しました。



連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当中間期末 2022年9月30日現在	前期末 2022年3月31日現在
資産		
流動資産	388,008	364,132
非流動資産	254,770	250,307
有形固定資産	178,273	164,429
無形資産	11,729	11,900
その他	64,767	73,977
資産合計	642,778	614,439
負債		
流動負債	115,403	111,655
非流動負債	18,946	18,749
負債合計	134,350	130,405
資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	143,883	143,883
利益剰余金	278,768	269,067
自己株式	△12,097	△12,095
その他の資本の構成要素	38,677	24,164
親会社の所有者に帰属する持分合計	504,001	479,788
非支配持分	4,426	4,246
資本合計	508,428	484,034
負債及び資本合計	642,778	614,439

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 自 2022年4月 1 日 至 2022年9月30日	前中間期 自 2021年4月 1 日 至 2021年9月30日
売上収益	169,403	141,895
売上原価	△95,323	△81,570
売上総利益	74,080	60,324
販売費及び一般管理費	△50,944	△43,316
その他の収益	866	767
その他の費用	△189	△208
営業利益	23,812	17,566
金融収益	4,349	1,114
金融費用	△3,975	△51
持分法による投資利益	139	103
税引前四半期利益	24,326	18,733
法人所得税費用	△7,223	△5,450
四半期利益	17,103	13,282
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	17,001	13,166
非支配持分	101	115
四半期利益	17,103	13,282

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間期 自 2022年4月 1 日 至 2022年9月30日	前中間期 自 2021年4月 1 日 至 2021年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,658	29,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,309	5,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,630	△11,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	257	298
現金及び現金同等物の増減額	△16,023	23,377
現金及び現金同等物の期首残高	106,791	75,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,767	99,245

金属加工機械事業 82.0%

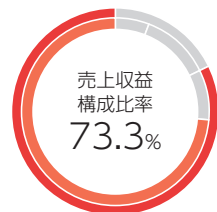
板金部門 微細溶接部門

売上収益 1,388 億円
前年同期比 19.5%増↑

当中間期のポイント

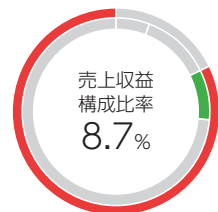
- 板金部門は、ファイバーレーザーマシンや自動化商品の販売が拡大。政府補助金の後押しもあり増収となりました。
- 微細溶接部門は、自動車電装品向けや医療機器関連向けの需要が増加し、海外を中心に販売が拡大しました。

板金部門

売上収益 1,242 億円
前年同期比 19.1%増↑

金属板に穴をあけたり、切断や折り曲げ等を行うマシンを扱っており、複数の加工を同時に行う複合機や自動化の提案も行っています。

微細溶接部門

売上収益 146 億円
前年同期比 22.5%増↑

金属同士を溶接するマシンを扱っており、レーザーを用いた微細溶接をはじめ、電気抵抗を利用した精密抵抗溶接にも対応しています。

その他 0.4%
6億円

金属工作機械事業 17.6%

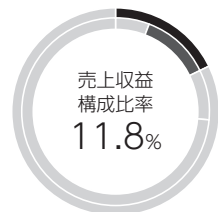
切削・研削盤部門 プレス部門

売上収益 299 億円
前年同期比 19.3%増↑

当中間期のポイント

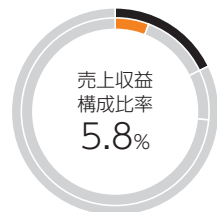
- 切削・研削盤部門は、国内では鉄構加工マシンの販売が好調に推移し、海外では半導体やEVバッテリー関連向けの販売が拡大しました。
- プレス部門は、プレスマシンと自動搬送装置を組み合わせた自動化商品の販売が大幅に増加しました。

切削・研削盤部門

売上収益 200 億円
前年同期比 13.5%増↑

金属の塊を切断したり、穴あけを行うマシンや金属の表面を削ってきれいに仕上げるマシンを扱っており、素材に応じた様々な加工を高精度で行うことができます。

プレス部門

売上収益 98 億円
前年同期比 32.9%増↑

金属板に圧力をかけて成形するマシンを扱っており、複数のマシンと搬送ロボットを組み合わせた自動化システムの提案も行っています。

身近なところで生きる
アマダの技術 Vol.8

私たちアマダグループは金属加工機械の総合メーカーです。私たちがお客さまに提供するトータルソリューションを用いてつくられた数多くの金属部品は、皆さまが普段何気なく目にしているものに使われています。今回は、工事現場で生きるアマダの技術をご紹介します。



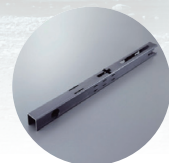
ショベルカー

バケット（すくう部分）は大きな負荷がかかっても壊れないだけの厚みのある金属部品でつくられており、切断、曲げ等の加工が施されています。



安全柵

危険箇所への進入を防止する安全柵の支柱部分には切断、曲げ、穴あけ等の加工が施されています。



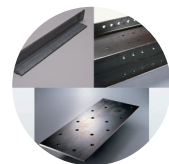
高所作業車

作業者を乗せる「箱」部分は、安全に配慮した設計が施され、板金加工で製作されています。



現場事務所

階段などに使われている鉄板や骨組み（形鋼）の加工にアマダグループのマシンが活躍しています。



金属部品ができるまで

金属の材料



マシン

技術・ノウハウ
信頼・実績

サービス

ソフト
ウェアアマダグループの
トータルソリューション

金属部品等



最終製品へ



当社WEBサイトにて、様々なところで活用されるアマダの技術を紹介するコンテンツ「身近なところで生きるアマダの技術」を掲載しています。ぜひご覧ください。

➔ https://www.amada.co.jp/ja/products_made/



コーポレート・ガバナンス体制の変遷

当社はこれまで社外取締役の増員や任意の諮問委員会の設置等、段階的にガバナンス体制の強化に取り組んでまいりました。今後も持続的成長を見据え、ガバナンス強化に向けた諸施策を着実に実行してまいります。

事業年度	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20	'21	'22
社外役員の独立性基準			制定(2015年12月)							
CGガイドライン				制定(2016年6月)						
取締役会実効性評価					実施(2016年3月期の評価から)					
指名委員会・報酬委員会								設置(2020年4月)		
スキルマトリックス									公表(2021年12月)	
取締役の総数	7人	6人	8人	7人	8人					9人(2022年6月)
うち独立社外取締役	0人	1人	2人	3人					4人(2022年6月)	
うち女性取締役	0人								1人(2022年6月)	
社外取締役比率	—	17%	25%	43%	38%					44%(2022年6月)

TOPICS 当社初の女性社外取締役が就任

2022年6月開催の定時株主総会を経て、当社初となる女性社外取締役に財務省において要職を歴任された小部春美氏が就任しました。

当社はコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、本年より社外取締役に1名増員し4名体制とするなど、経営の監督機能の強化や多様性向上に努めています。

新任社外取締役

小部 春美 よりメッセージ

アマダグループの印象は如何ですか？

社外取締役選任に際し、個人投資家の方や伊勢原・厚木在住の方々からご祝辞をいただき、株価上昇への期待と併せ、地元の方々に応援されている大企業との印象を持ちました。ユーザーの皆さまには、高価な金属加工機械を販売する会社とのイメージがある模様で、価格に納得していただける品質・性能・サービスの提供が求められていると感じます。

これまでのご経歴を踏まえ、コーポレート・ガバナンス強化にどのような貢献を考えておられますか？

これまで行政官として様々な課題解決に取り組んできました。課題に対する最善策が実現困難な場合、先々を見越した次善の策を立案し取り組んでいくことも、半歩でも前に進むためには重要と感じます。組織管理に加え、説明責任を果たすことや危機管理についても、試行錯誤しながら取り組んできました。そのような経験を踏まえて取締役会に視点の多様性を加えることは、より良い経営戦略等を描いていく上で貢献できる要素かと考えています。

● 経歴

1985年 大蔵省(現財務省)入省
1987年 英・ロンドン大学留学
1991年 掛川税務署長
2003年 財務省大臣官房企画官
(国際局国際機構課)
2006年 国税庁課税部酒税課長

2008年 同庁調査査察部調査課長
2009年 財務省関税局業務課長
2010年 国税庁長官官房企画課長
2011年 同庁長官官房会計課長
2013年 広島国税局長

2014年 財務省大臣官房審議官
(関税局担当)
2016年 同省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官
2019年 国立大学法人政策研究大学院大学教授(政策研究科)

2021年 財務省退職
2021年 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社顧問(現任)
2022年 当社社外取締役(現任)



アマダのコーポレート・ガバナンスを向上させるために、気付きの点、要望などがあればお願いします。

取締役会の時間は限られており、社内情報にも詳しくは無いので、承認にかかる審議事項については、余裕を持った丁寧な説明・情報提供をお願いしたいと思います。

株主の皆さまへメッセージをお願いします。

会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出は、株主、従業員、お客さま、お取引先、債権者、地域社会等、皆さまのリソース提供や貢献の結果であることを踏まえ、共感いただける成長戦略の策定や、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇等、持続可能性をめぐる課題を意識しながら取締役会に参画していく所存です。宜しくお願いします。

磯部社長に聞く

株主さま

Q&A

株主さまアンケートやお問い合わせにてお寄せいただく様々なご質問に、当社代表取締役社長 磯部 任がお答えします。

Q

社長以外の取締役の声を発信してほしい

A

今号では新任社外取締役の小部春美氏が株主の皆さまへメッセージを寄せている他、本年より発行の統合報告書では開発・製造担当および営業・サービス担当の取締役が今後注力する事業領域について解説しております。アマダグループの価値創造ストーリーをぜひご覧ください。

統合報告書はこちら↓

Q

業界内のシェアについて教えてほしい

A

当社主力の板金加工機械は国内シェアNo1、グローバルでもトップクラスです。お客さまのニーズに即した商品を提供するため日々技術革新に取り組んでおり、「お客さまとともに発展する」という経営理念のもと、開発から納入後のサービスまで一貫した事業展開を行っています。

株主さまアンケートのご報告

6月発行の「株主・投資家の皆さまへ」の株主さまアンケートにおきまして546名の株主の皆さまよりご回答をお寄せいただきました。その一部をご紹介します。

Q.

会社法改正により来年の株主総会から招集ご通知は原則WEB開示となりますが、紙での提供を希望されますか。

希望しない

71.1%

希望する

28.9%

従前どおりの紙面での招集ご通知を希望される場合は「書面交付請求」手続きが必要となります。詳しくは同封のリーフレットをご参照ください。

なお、招集ご通知をWEB開示した旨をお知らせする通知は紙で送付いたします。

Q.

当社株式の保有理由について。

●業績安定、高配当、成長性に鑑みて(60代男性)

●財務が健全で株主還元が安定しているので(40代男性)

●製品に魅力があり、世界で通用する会社だと思うから(50代女性)

●事業の独自性、成長力に魅力を感じるため(30代男性)

●地元企業を応援したい!(60代男性)

たくさんのコメントをありがとうございます。

将来を見据えた成長戦略の実行と安定した株主還元に努めてまいります。

コーポレートデータ (2022年9月30日現在)

■ 会社概要

商 号	株式会社アマダ (AMADA CO., LTD.)
創 業	1946年9月10日
資 本 金	54,768百万円
従業員数	連結 8,849名

■ 役員一覧

取 締 役

代表取締役 社長	磯 部 任
取締役 専務執行役員	山 梨 貴 昭
取締役 専務執行役員	田 所 雅 彦
取締役 常務執行役員	山 本 浩 司
取締役 常務執行役員	三 輪 和 彦
社外取締役	間 塚 道 義
社外取締役	千 野 俊 猛
社外取締役	三 好 秀 和
社外取締役	小 部 春 美

監 査 役

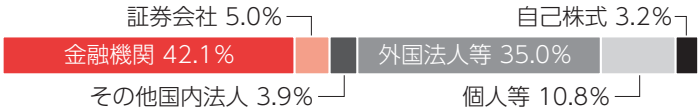
常勤監査役	重 田 孝 哉
常勤監査役	柴 田 耕 太 郎
社外監査役	竹之内 明
社外監査役	西 浦 清 二

■ 株式情報

発行済株式の総数 359,115,217株
(自己株式 11,456,913株を含む)

株 主 数 51,661名

所有者別株式分布状況



大株主

株 主 名	持株数 (千株)	出資比率* (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	68,574	19.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	41,315	11.9
公益財団法人天田財団	9,936	2.9
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	7,783	2.2
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	7,604	2.2
株式会社かんぽ生命保険	7,544	2.2
JPモルガン証券株式会社	6,748	1.9
日本生命保険相互会社	5,894	1.7
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	5,786	1.7
SMBC日興証券株式会社	5,348	1.5

※出資比率は自己株式を除いて計算しています。

株主さまアンケートご協力をお願い

株主の皆さまからのご意見・ご要望を今後の活動の参考とさせていただきます。WEB アンケートを実施いたします。
● アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約1カ月間(2023年1月10日まで)です。

→パソコンから



https://q.srdb.jp/

→スマートフォン・携帯電話から



右のQRコードを読み取ることで直接アンケート画面へアクセスできます。

→メールから



enq@q.srdb.jpへ空メールを無記入でご送信いただき、自動返送されるアンケート回答用のURLからアクセスいただけます。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



ご回答いただいた方の中から抽選でQUOカード(1,000 円)を進呈させていただきます。

【ネットでアンケート】は宝印刷株式会社が運営し、ご回答いただいた内容は宝印刷株式会社が管理いたします。
宝印刷株式会社については<https://www.takara-print.co.jp/> をご参照ください。ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承認なしにこれ以外の目的に使用することはありません。
※アンケートに関するお問い合わせ先 :kabu@takara-print.co.jp
※平日17 時以降、ならびに土、日、祝日及び年末年始等の休業日中のお問い合わせに関しては翌営業日の回答になります。
【個人情報の取り扱いに関して】
お答えいただくアンケートの回答内容・個人情報につきましては、「統計的にデータをまとめたうえで分析し、サービスを改善すること」を目的として利用し、個人が特定できる形で利用されることはありません。その他、個人情報に関する取り扱いに関しての詳細は宝印刷株式会社の「個人情報の取り扱い」(<https://www.takara-print.co.jp/privacy/>) のとおりです。

09 AMADA CO., LTD.

AMADA CO., LTD. 10

株主総会資料の電子提供制度について

会社法の改正により、株主総会資料が原則ウェブ化されます。

2023年3月以降に開催される株主総会から、株主総会資料を自社のホームページ等のウェブサイトに掲載し、株主様に対して当該ウェブサイトのアクセスURL等を書面により通知する株主総会資料の電子提供制度が開始されます。

(ご参考) 電子提供制度のイメージ



インターネットのご利用が難しい株主様は、「書面交付請求」が可能です。

Q 「書面交付請求」とは？

A インターネットを利用することが困難な株主様を保護するためのお手続きです。お申し出いただいた株主様には株主総会資料を書面でお送りします。なお、書面交付請求を行わなくても、株主総会資料のアクセスURL等を記載した通知は必ず書面にて送られます。

Q 「書面交付請求」の受付期限は？

A 当社の株主総会の基準日である2023年3月31日までに手続きいただくことにより、2023年の株主総会資料を書面で受け取ることができます。詳しくは株主メモのお問い合わせ先にご照会ください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 及び特別口座 の口座管理機関	〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3 みずほ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告 https://www.amada.co.jp/ja/ir/stock_info/koukoku/ 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。

株式事務のお問い合わせ先

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
ホームページ: <https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html>
☎ 0120-288-324
(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)



株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)についてのお問い合わせ

お取引の証券会社または下記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。
電子提供制度専用ダイヤル ☎ 0120-524-324
(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

株式会社アマダ

〒259-1196 神奈川県伊勢原市石田 200

UD FONT

見やすいユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



森林に配慮して適切に管理された
森林認証紙を使用しています。



環境に配慮した当社のベジタブル
オイルインキを使用しています。